



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3238-2460

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,542	△21.8	7,493	△21.9	10	△99.4	241	△88.0	268	△81.5
28年3月期第2四半期	9,650	1.4	9,593	1.3	1,796	△3.8	2,016	△2.2	1,452	△47.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △98百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 884百万円 (△71.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	4.05	4.04
28年3月期第2四半期	21.92	21.84

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	83,333	47,323	56.7	711.12
28年3月期	83,960	51,061	60.7	767.60

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 47,210百万円 28年3月期 50,953百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00
29年3月期	—	3.00			

(注) 28年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 55円(普通配当 15円 特別配当 40円)  
29年3月期 中間配当 3円(普通配当) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)

30年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 15円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 15円)  
31年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 10円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 10円)  
32年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 5円)  
33年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 0円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 0円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	67,398,262 株	28年3月期	67,398,262 株
29年3月期2Q	1,010,008 株	28年3月期	1,017,724 株
29年3月期2Q	66,384,907 株	28年3月期2Q	66,246,912 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。11月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は現在実施中であり、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 参考情報	10
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	10
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	12
(3) 受入手数料の科目別内訳	13
(4) 受入手数料の商品別内訳	13
(5) トレーディング損益の内訳	13
(6) 連結損益計算書の四半期推移	14
(7) 自己資本規制比率	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における証券市場を取り巻く環境は、米国の利上げのタイミングや英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙の行方等、不透明な外部要因により株式市場の売買代金が前年同期比減少する等、厳しい環境が続きました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が減収となったことから、営業収益は減収となりました。販売費・一般管理費は減少したものの、経常利益は2億41百万円と前年同期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

#### (株式部門)

期初16,719円56銭で始まった日経平均株価は、日銀による追加金融緩和観測等に支えられ4月25日には17,613円56銭の高値を付けました。その後、6月23日に行われた英国の国民投票でEU離脱が決まったことを受けて一段と円高が進んだこと等から、日経平均株価も14,864円01銭の安値を付けました。その後はG7各国による市場への潤沢な資金供給表明等で徐々に落ち着きを取り戻しましたが、米国の大統領選挙の行方等、海外の不透明要因が残る中、期末にかけて上値の重い展開となり、当第2四半期末は16,449円84銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、人材関連等の内需の好業績銘柄や中小型の成長期待銘柄、今までに無い魅力のある新製品を有する銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、株式市場の売買代金が減少したこと等により、株式委託手数料は前年同期比減収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催等によりお客様との接点拡充を図り、顧客層の拡大に努めましたが、前年同期比減収となりました。

#### (債券部門)

期初 $\Delta 0.040\%$ で始まった長期金利は、英国のEU離脱決定を受けた世界的な金融市場の不透明感や金融緩和期待を背景に、一時、 $\Delta 0.300\%$ まで低下しました。期末にかけては、日銀が10年国債の金利を概ね0%程度に維持する等とした、金融政策の枠組みを変更したことを受けて、当第2四半期末は $\Delta 0.085\%$ となりました。

このような中、債券受入手数料は個人向け国債の取扱高が増加したことで前年同期比増収となりましたが、債券等トレーディング益は既発外債の取扱高が減少したこと等により前年同期比

減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、日本のマイナス金利が定着する中、比較的高い利回りが期待できる国内外のリートに投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

リート投信では、オーストラリアの上場リートに投資する「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン」と日本の上場リートに投資する「ニッセイJリートオープン」の販売に注力し、残高が増加しました。また、今年7月より米国リートに投資する「ニッセイ/AEW・USリートファンド」を取り扱い、販売に注力しました。

株式投信では、ロボットやAI（人工知能）関連企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」の販売が増加し、残高も拡大しました。

しかしながら、募集手数料のある投資信託の販売額は、マーケット環境が比較的良好であった前年同期より減少したことから、募集手数料は減収となりました。また、基準価額等の下落により投資信託全体の残高が減少したことを受けて、代行手数料も減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末の資産合計は、募集等払込金や現金・預金が増加した一方、信用取引貸付金が減少したこと等から、前期末比減少しました。

負債合計は、顧客の納税預り金等その他の預り金や信用取引負債が増加したこと等から、前期末比増加しました。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等により、前期末比減少しました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、企業会計基準委員会より公表された、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を、当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により当第2四半期連結累計期間の営業利益や経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	23,369	26,169
預託金	19,722	19,845
顧客分別金信託	19,690	19,814
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	922	621
商品有価証券等	922	621
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	67	-
信用取引資産	18,933	14,720
信用取引貸付金	18,512	14,045
信用取引借証券担保金	420	674
立替金	60	13
募集等払込金	5,722	7,434
短期貸付金	2,802	2,793
未収収益	1,370	1,349
その他の有価証券	49	49
繰延税金資産	193	331
その他の流動資産	93	119
貸倒引当金	△3,088	△3,083
流動資産計	70,219	70,365
固定資産		
有形固定資産	2,609	2,503
建物	924	880
器具備品	252	194
土地	1,433	1,428
無形固定資産	280	174
ソフトウェア	264	158
電話加入権	16	15
投資その他の資産	10,850	10,290
投資有価証券	9,929	9,378
長期貸付金	3	1
長期差入保証金	737	733
長期前払費用	12	10
その他	167	167
固定資産計	13,740	12,967
資産合計	83,960	83,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	-	10
信用取引負債	2,289	3,373
信用取引借入金	923	1,540
信用取引貸証券受入金	1,365	1,833
預り金	13,076	15,761
受入保証金	8,836	8,528
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	323	250
賞与引当金	838	823
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	818	762
流動負債計	29,401	32,709
固定負債		
繰延税金負債	2,464	2,298
退職給付に係る負債	543	533
長期未払金	137	137
その他の固定負債	144	142
固定負債計	3,290	3,112
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	207	187
特別法上の準備金計	207	187
負債合計	32,899	36,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	281	283
利益剰余金	36,037	32,655
自己株式	△541	△537
株主資本合計	45,777	42,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,849	4,551
退職給付に係る調整累計額	327	257
その他の包括利益累計額合計	5,176	4,809
新株予約権	107	113
純資産合計	51,061	47,323
負債・純資産合計	83,960	83,333

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	9,116	7,191
トレーディング損益	216	127
金融収益	317	223
営業収益計	9,650	7,542
金融費用	56	48
純営業収益	9,593	7,493
販売費・一般管理費		
取引関係費	760	678
人件費	4,688	4,446
不動産関係費	680	679
事務費	1,000	991
減価償却費	224	203
租税公課	83	103
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	357	379
販売費・一般管理費計	7,797	7,483
営業利益	1,796	10
営業外収益	223	235
営業外費用	3	5
経常利益	2,016	241
特別利益		
投資有価証券売却益	41	77
金融商品取引責任準備金戻入	-	19
自己新株予約権消却益	4	9
固定資産売却益	-	0
特別利益計	46	106
特別損失		
減損損失	0	45
投資有価証券売却損	-	6
固定資産売却損	7	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	18	-
特別損失計	26	52
税金等調整前四半期純利益	2,037	295
法人税、住民税及び事業税	617	197
法人税等調整額	△31	△170
法人税等合計	585	27
四半期純利益	1,452	268
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,452	268

## 四半期連結包括利益計算書

## 第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
四半期純利益	1,452	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△491	△297
退職給付に係る調整額	△76	△69
その他の包括利益合計	△567	△367
四半期包括利益	884	△98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884	△98
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## 4. 参考情報

## (1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (28. 3. 31)	当第2四半期末 (28. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,369	26,169	2,799
預託金	19,722	19,845	123
顧客分別金信託	19,690	19,814	123
その他の預託金	31	31	—
トレーディング商品	922	621	△ 300
商品有価証券等	922	621	△ 300
デリバティブ取引	0	—	△ 0
約定見返勘定	67	—	△ 67
信用取引資産	18,933	14,720	△ 4,212
信用取引貸付金	18,512	14,045	△ 4,467
信用取引借証券担保金	420	674	254
立替金	60	13	△ 47
募集等払込金	5,722	7,434	1,711
短期貸付金	2,802	2,793	△ 9
未収収益	1,370	1,349	△ 20
その他の有価証券	49	49	—
繰延税金資産	193	331	138
その他の流動資産	93	119	26
貸倒引当金	△ 3,088	△ 3,083	5
流動資産計	70,219	70,365	146
固定資産			
有形固定資産	2,609	2,503	△ 106
建物	924	880	△ 44
器具備品	252	194	△ 57
土地	1,433	1,428	△ 4
無形固定資産	280	174	△ 106
ソフトウェア	264	158	△ 106
電話加入権	16	15	△ 0
投資その他の資産	10,850	10,290	△ 559
投資有価証券	9,929	9,378	△ 551
長期貸付金	3	1	△ 2
長期差入保証金	737	733	△ 4
長期前払費用	12	10	△ 1
その他	167	167	—
固定資産計	13,740	12,967	△ 773
資産合計	83,960	83,333	△ 627

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (28. 3. 31)	当第2四半期末 (28. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	10	10
信用取引負債	2,289	3,373	1,084
信用取引借入金	923	1,540	616
信用取引貸証券受入金	1,365	1,833	467
預り金	13,076	15,761	2,684
顧客からの預り金	11,880	12,272	392
その他の預り金	1,196	3,488	2,292
受入保証金	8,836	8,528	△ 308
信用取引受入保証金	7,804	7,390	△ 414
その他の受入保証金	1,032	1,138	105
短期借入金	3,200	3,200	—
未払金	529	472	△ 56
未払法人税等	323	250	△ 72
賞与引当金	838	823	△ 15
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	288	290	1
流動負債計	29,401	32,709	3,307
固定負債			
繰延税金負債	2,464	2,298	△ 165
退職給付に係る負債	543	533	△ 10
長期未払金	137	137	—
その他の固定負債	144	142	△ 1
固定負債計	3,290	3,112	△ 177
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	207	187	△ 19
特別法上の準備金計	207	187	△ 19
負債合計	32,899	36,009	3,110
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	281	283	1
利益剰余金	36,037	32,655	△ 3,382
自己株式	△ 541	△ 537	3
株主資本合計	45,777	42,400	△ 3,376
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,849	4,551	△ 297
退職給付に係る調整累計額	327	257	△ 69
その他の包括利益累計額合計	5,176	4,809	△ 367
新株予約権	107	113	5
純資産合計	51,061	47,323	△ 3,737
負債・純資産合計	83,960	83,333	△ 627

## (2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 ( 27. 4. 1 ) ( 27. 9. 30 )	当第2四半期累計期間 ( 28. 4. 1 ) ( 28. 9. 30 )	前年同期比 (%)
営業収益			
受入手数料	9,116	7,191	78.9
トレーディング損益	216	127	59.2
金融収益	317	223	70.4
営業収益計	9,650	7,542	78.2
金融費用	56	48	86.8
純営業収益	9,593	7,493	78.1
販売費・一般管理費			
取引関係費	760	678	89.3
人件費	4,688	4,446	94.8
不動産関係費	680	679	99.8
事務費	1,000	991	99.1
減価償却費	224	203	90.8
租税公課	83	103	124.1
貸倒引当金繰入額	1	—	—
その他	357	379	106.1
販売費・一般管理費計	7,797	7,483	96.0
営業利益	1,796	10	0.6
営業外収益	223	235	105.2
営業外費用	3	5	146.3
経常利益	2,016	241	12.0
特別利益			
投資有価証券売却益	41	77	184.3
金融商品取引責任準備金戻入	—	19	—
自己新株予約権消却益	4	9	211.2
固定資産売却益	—	0	—
特別利益計	46	106	229.4
特別損失			
減損損失	0	45	—
投資有価証券売却損	—	6	—
固定資産売却損	7	0	1.3
金融商品取引責任準備金繰入れ	18	—	—
特別損失計	26	52	201.1
税金等調整前四半期純利益	2,037	295	14.5
法人税、住民税及び事業税	617	197	32.0
法人税等調整額	△ 31	△ 170	—
法人税等合計	585	27	4.7
四半期純利益	1,452	268	18.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,452	268	18.5

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 ( 27. 4. 1 ) ( 27. 9. 30 )	当第2四半期累計期間 ( 28. 4. 1 ) ( 28. 9. 30 )	前年同期比 (%)
委託手数料	3,634	2,203	60.6
( 株 式 )	( 3,571 )	( 2,152 )	( 60.3 )
( 債 券 )	( 0 )	( 0 )	( 53.4 )
( 受 益 証 券 )	( 63 )	( 51 )	( 81.2 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	40	39	96.5
( 株 式 )	( 11 )	( 13 )	( 116.9 )
( 債 券 )	( 29 )	( 25 )	( 88.4 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,934	2,750	93.7
( 受 益 証 券 )	2,924	2,728	( 93.3 )
その他の受入手数料	2,507	2,198	87.7
( 受 益 証 券 )	2,471	2,168	( 87.7 )
合 計	9,116	7,191	78.9

## (4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 ( 27. 4. 1 ) ( 27. 9. 30 )	当第2四半期累計期間 ( 28. 4. 1 ) ( 28. 9. 30 )	前年同期比 (%)
株 式	3,606	2,183	60.5
債 券	40	49	121.8
受 益 証 券	5,459	4,947	90.6
そ の 他	10	11	110.8
合 計	9,116	7,191	78.9

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 ( 27. 4. 1 ) ( 27. 9. 30 )	当第2四半期累計期間 ( 28. 4. 1 ) ( 28. 9. 30 )	前年同期比 (%)
株 式 等	0	0	53.5
債 券 ・ 為 替 等	216	127	59.2
( 債 券 等 )	( 155 )	( 105 )	( 67.8 )
( 為 替 等 )	( 60 )	( 22 )	( 36.9 )
合 計	216	127	59.2

## (6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 ( 27. 4. 1 ) ( 27. 6. 30 )	第2四半期 ( 27. 7. 1 ) ( 27. 9. 30 )	第3四半期 ( 27. 10. 1 ) ( 27. 12. 31 )	第4四半期 ( 28. 1. 1 ) ( 28. 3. 31 )	第1四半期 ( 28. 4. 1 ) ( 28. 6. 30 )	第2四半期 ( 28. 7. 1 ) ( 28. 9. 30 )
営 業 収 益	5,308	4,341	4,703	3,823	3,880	3,662
受 入 手 数 料	5,008	4,108	4,426	3,595	3,674	3,517
ト レー デ ィ ン グ 損 益	151	64	124	89	90	37
そ の 他 有 価 証 券 売 買 損 益	—	—	2	—	—	—
金 融 収 益	148	168	150	139	115	107
金 融 費 用	30	25	23	22	22	26
純 営 業 収 益	5,277	4,316	4,680	3,801	3,858	3,635
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,982	3,815	3,819	3,712	3,773	3,709
取 引 関 係 費	365	394	409	373	330	347
人 件 費	2,447	2,240	2,261	2,136	2,238	2,207
不 動 産 関 係 費	339	341	331	355	332	346
事 務 費	488	511	497	475	499	491
減 価 償 却 費	108	115	118	123	104	98
租 税 公 課	42	41	37	28	53	50
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	1	△ 0	△ 1	—	—
そ の 他	188	168	163	220	213	166
営 業 利 益	1,295	501	861	89	85	△ 74
営 業 外 収 益	180	43	126	24	223	12
営 業 外 費 用	1	2	△ 0	1	3	1
経 常 利 益	1,474	542	987	111	304	△ 63
特 別 利 益	44	2	75	28	34	72
投 資 有 価 証 券 売 却 益	41	—	64	28	14	62
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	—	—	—	—	9	9
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—	0
自 己 新 株 予 約 権 消 却 益	2	2	—	—	9	—
事 業 譲 渡 益	—	—	11	—	—	—
特 別 損 失	12	13	9	68	4	47
減 損 損 失	0	—	—	45	0	45
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	—	—	—	4	2
固 定 資 産 売 却 損	3	3	—	13	—	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	9	9	9	9	—	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,505	531	1,052	72	334	△ 38
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	241	375	142	138	60	137
法 人 税 等 調 整 額	△ 14	△ 17	△ 17	△ 432	12	△ 183
法 人 税 等 合 計	227	357	124	△ 294	72	△ 45
四 半 期 純 利 益	1,278	173	928	366	261	6
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1,278	173	928	366	261	6

## (7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末 (27. 9. 30)	前事業年度末 (28. 3. 31)	当第2四半期末 (28. 9. 30)
基 本 的 項 目 (A)		43,271	40,951	41,010
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,281	4,935	4,643
	金融商品取引責任準備金	187	207	187
	一般貸倒引当金	15	5	—
(B)		5,484	5,148	4,830
控 除 資 産 (C)		3,520	3,481	3,211
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		45,234	42,618	42,629
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,701	1,577	1,475
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	812	700	579
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,759	3,724	3,711
(E)		6,273	6,002	5,765
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		721.0 %	710.0 %	739.3 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。